

インドネシア側との協議経過

- 1 プロジェクト内容案についての協議

主な協議事項

1)プロジェクト名

The Development Project on Carbon Fixing Forest Management in Indonesia(インドネシア炭素固定森林経営現地実証調査)

2)プロジェクトの目的

木炭施用による炭素固定のための造林技術を通じた、経営コスト分析を踏まえた森林経営モデルの確立。

3)プロジェクト実施機関

プロジェクト実施機関は、林業農園省林業農園研究開発庁の下部機関である森林自然保全研究開発センターと林産研究開発センターの2機関とし、プルムプルフタニ(国営林業公社:ジャワ島内の国有林経営を総合的に実施。アグロフォレストリーを長期にわたって実施しているほか、シルボフィッシャリー(マングローブ保全と水産養殖)にも取り組んでいる)を実施における協力機関とした。実施機関が2機関にまたがるのは、植林に関する事項が前者、製炭に関する事項が後者の所管に属するためである。

なお、現在はギンティン林産研究開発センター所長が森林自然保全研究開発センター所長(空席のため)を兼任しているが、専門家チームの窓口となる統括実施機関(インドネシア側プロジェクトマネージャー(専門家チームリーダーのC/P)の所属機関)を明確化するようにインドネシア側に申し入れた。

また、インドネシア側よりプロジェクト実行にあたっての協力機関について Perum Perhutani(国営林業公社)を明記するよう申し入れがあり、我が方はこれを了解した。

専門家に対するC/Pの常時配置については、おおむねインドネシア側の了解を得られた。

4)プロジェクト事務所

プロジェクト開始後、専門家が常駐することになるプロジェクト事務所は、上記実施機関の所在地であるボゴールに設置することとし、現地調査の結果、林産研究開発センター事務所の2階の一部が候補地として有力と考えられる。センター事務所の使用については、インドネシア側とおおむね合意した。

5)カウンターパートの配置

日本人専門家に対するカウンターパートの配置に関しては、おおむねインドネシア側から、プロジェクト実施機関となる森林自然保全研究開発センター及び林産研究開発センターのス

タッフからの常時配置について、おおむね了解が得られた。

6) 日本人専門家の派遣

プロジェクト実施にあたり、我が方から派遣する長期専門家の協力分野について、以下のとおりインドネシア側とおおむね了解を得た。

チームリーダー 森林経営 造林 業務調整員

なお、短期専門家についても、製炭技術、土壌など必要に応じて適宜派遣することについて了解を得た。

- 2 実証調査地の確保

現在試験候補地となっている土地は、ブルムプルフタニ(国営林業公社)が占有しており(所有権は林業農園省に属する)、ブルムプルフタニ代表者と候補地の無償提供に関する協議を行い、同意を得た。

この際、候補地に直接隣接するアクセス林道はブルムプルフタニの所掌である同林道の維持はブルムプルフタニが通常管理を実施しているが、本プロジェクトの実施によって、こうした林道の整備が必要となった場合には、その規模によってブルムプルフタニの対応にも限界があるとの説明があり、次回調査団派遣時に、林道整備の規模、所要経費等を調査したうえで、ブルムプルフタニ側との更なる協議が必要である。

- 3 他のプロジェクト等との連携

協議の場において、ウントゥン林業農園研究開発庁長官から、既存のJICAプロジェクト等との連携・協力(特に林木育種プロジェクトからの苗の調達等)に配慮してほしいとの要望が表明された。(同様の要望はJICA事務所訪問時に同事務所長からもあったが、)当方としてもプロジェクトの円滑な実施に必要と考えており、団長レターに書き入れ、インドネシア側と合意した。

- 4 カウンターパート機関の実施体制

カウンターパート機関となる森林自然保全研究開発センター、林産研究開発センターにおいては、本プロジェクトと関連したポット苗の炭施用試験や菌の接種試験が行われている。また、製炭法についても簡易式製炭法を含めて2~3の製炭法が試みられている。したがってプロジェクト開始後、専門家の指導の下に試験が実行可能な態勢にあると考えられる。

調査や試験に必要な機材については、成長量、現存量測定に必要な天秤類(備え付け、携帯)大型乾燥機がなく、供与すべき機材と考えられる。また、現地毎木調査に必要な直径巻き、巻き尺、測高器などの測器類、並びに伐倒調査に必要なチェンソー、ノコギリ、なた、剪定ばさみ、グラウンドシート等については、どの程度備えられているか分からなかったが、これらのほとんどは消

耗品であり、供与の対象になろう。

土壌関係、菌類関係、製炭関係については、一応、測器や器具類はそろっているようであったが、プロジェクトの遂行にあたり、どのような測器、器具類が不足しているのかを、次期の調査団で詳しく調べる必要がある。